

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年7月14日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）

【会社名】 夢の街創造委員会株式会社

【英訳名】 YUME NO MACHI SOUZOU IINKAI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 利 江

【本店の所在の場所】 大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03-6880-3851

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部管掌 金 子 正 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成25年9月1日 至平成26年5月31日	自平成26年9月1日 至平成27年5月31日	自平成25年9月1日 至平成26年8月31日
売上高(千円)	2,609,047	2,734,847	3,558,431
経常利益(千円)	312,443	407,299	365,574
四半期(当期)純利益(千円)	109,314	158,438	167,321
四半期包括利益又は包括利益(千円)	76,802	201,726	91,316
純資産額(千円)	1,988,767	2,206,781	2,021,170
総資産額(千円)	3,010,116	3,113,884	3,007,427
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	11.23	15.81	17.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	10.90	15.69	16.69
自己資本比率(%)	65.9	70.7	66.8

回次	第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.46	10.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 平成26年4月19日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成26年9月1日から平成27年5月31日)につきまして、当社グループは、今期の基本方針である「出前館の持続的成長」と「新たな事業の柱の構築」の実現に向けて、様々な施策に取り組んでまいりました。

4月8日より、スマートフォンでテイクアウトの予約を受注する新サービス「お持ち帰り予約システム」の提供を開始いたしました。第一弾として、株式会社吉野家の各店舗においてサービスを導入いただいております。ユーザーは、受取り店舗を検索した上で、「つゆだく」や「ごはん少なめ」等のこだわりオプションを選択し、受取時間を指定すれば、簡単に注文が完了します。「うまい、やすい、はやい」をコンセプトに確立された同社のオペレーションを活かし、外食チェーンにおいては異例となる、「最短15分」で受取り可能なネット予約が実現しております。

5月11日には、アマゾンジャパン株式会社が提供を開始した「Amazonログイン&ペイメント」を日本で初めて導入いたしました。Amazonのお客様は、Amazonアカウントで出前館にログインし、Amazonのアカウントに登録済みの配送先住所やクレジットカード情報などをそのまま利用することが出来ますので、新たに情報を入力する手間が減り、初めて出前館を利用されるお客様でも簡単に会員登録から注文、支払いまでを行い、気軽に出前の食事を楽しんでいただくことが可能です。さらに、Amazonサイト上に「出前特集ページ」を設置し、Amazonのお客様に対して、WEBでの出前注文サービスを訴求し、出前館への流入を図っております。米国で「Amazonログイン&ペイメント」サービスを既に導入しているサイトでは、利便性の向上により、注文成約率が10%~34%改善したという結果が出ており、当社においても、新規利用者の獲得と注文成約率の改善につながり、相乗効果でオーダー数の増加に寄与していくものと考えております。

5月18日より、株式会社ベントー・ドット・ジェーピーと提携し、同社が新たに開始したオンデマンドデリバリー代行サービス「kauku1」を出前館でトライアルスタートいたしました。これまで配達機能を持っていなかった店舗の新規加盟につながり、ユーザーに新たな店舗やメニューの選択肢を提供することが可能となっております。

通信販売事業においては、焼酎に次ぐ主力販売商品として、2月から甲類焼酎、4月からワインの販売を開始いたしました。商品ラインナップの拡充により、飲食店の規模、ジャンル、客層、客単価等の特徴に応じた提案が可能となり、これまで取引が出来ていなかった飲食店との新規取引の開始及び得意先の拡大につながるものと考えております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,734,847千円(前年同四半期比4.8%増)、経常利益は407,299千円(前年同四半期比30.4%増)、四半期純利益は158,438千円(前年同四半期比44.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 出前館事業

出前館事業セグメントにおきましては、当第3四半期連結会計期間末における会員数は約689万人を突破いたしました。また、加盟店舗数は12,011店舗、オーダー数に関しましては約770万件となっております。その結果、当第3四半期連結累計期間の出前館事業セグメントにおける売上内訳は、基本運営費206,783千円、オーダー手数料877,961千円、広告収入47,135千円、システム受託開発81,242千円、その他232,436千円、セグメント売上高は1,445,559千円(前年同四半期比22.4%増)となりました。

② 通信販売事業

通信販売事業セグメントにおきましては、機動的なコールセンターを運営し、高品質な焼酎を中心に、飲食店向けの通信販売を行っております。当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,289,288千円(前年同四半期比9.7%減)となっております。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末比で195,783千円増加し、1,854,751千円となりました。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が13,334円減少した一方、現金及び預金が124,644千円、未収入金が46,855千円増加したこと等によるものであります。

固定資産残高は、前連結会計年度末比で89,327千円減少し、1,259,132千円となりました。減少の主な要因は、有形固定資産が27,382千円増加した一方、のれんが85,816千円、繰延税金資産が24,045千円減少したこと等によるものであります。

以上により総資産残高は、前連結会計年度末比で106,456千円増加し、3,113,884千円となりました。

流動負債残高は、前連結会計年度末比で3,803千円増加し、690,475千円となりました。増加の主な要因は、未払法人税等が32,078千円減少した一方、未払金が51,953千円、支払手形及び買掛金が22,544千円増加したこと等によるものであります。

固定負債残高は、前連結会計年度末比で82,958千円減少し、216,626千円となりました。減少の主な要因は、長期借入金が82,202千円減少したこと等によるものであります。

純資産残高は、前連結会計年度末比で185,611千円増加し、2,206,781千円となりました。増加の主な要因は、剰余金の配当を49,439千円計上した一方、四半期純利益を158,438千円、自己株式の処分を38,247千円計上、その他有価証券評価差額金の増加43,423千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次の通りであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資額	サービス開始年月
提出会社	出前館事業	データセンター	99,922千円	平成26年11月

なお、当該データセンターの移転により、データ処理能力が約8倍増加しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,097,600	11,097,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	11,097,600	11,097,600	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	—	11,097,600	—	1,113,300	—	664,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,026,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,068,700	100,687	—
単元未満株式	普通株式 2,100	—	—
発行済株式総数	11,097,600	—	—
総株主の議決権	—	100,687	—

② 【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 夢の街創造委員会 株式会社	大阪市中央区 久太郎町三丁目 6番8号	1,026,800	—	1,026,800	9.25
計	—	1,026,800	—	1,026,800	9.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	—	金子 祥三	平成27年1月20日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常勤監査役	—	監査役	—	赤塚 宏	平成27年1月20日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,199,589	1,324,234
受取手形及び売掛金	233,201	219,866
商品及び製品	48,693	61,628
仕掛品	-	8,987
未収入金	140,238	187,093
繰延税金資産	17,717	17,717
その他	28,657	45,816
貸倒引当金	△9,129	△10,592
流動資産合計	1,658,968	1,854,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,282	49,024
減価償却累計額	△17,415	△19,379
建物及び構築物（純額）	30,866	29,644
土地	64	64
その他	140,181	152,684
減価償却累計額	△116,609	△100,508
その他（純額）	23,571	52,175
有形固定資産合計	54,502	81,885
無形固定資産		
ソフトウェア	329,933	327,135
ソフトウェア仮勘定	25,256	9,023
のれん	422,762	336,946
その他	138	138
無形固定資産合計	778,091	673,244
投資その他の資産		
投資有価証券	433,667	423,843
差入保証金	38,827	38,351
繰延税金資産	37,625	13,579
その他	6,795	29,304
貸倒引当金	△1,050	△1,075
投資その他の資産合計	515,865	504,002
固定資産合計	1,348,459	1,259,132
資産合計	3,007,427	3,113,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	136,437	158,981
1年内返済予定の長期借入金	106,987	102,502
未払金	210,670	262,624
未払法人税等	110,986	78,907
賞与引当金	18,646	7,387
その他	102,944	80,072
流動負債合計	686,671	690,475
固定負債		
長期借入金	279,694	197,492
その他	19,891	19,134
固定負債合計	299,585	216,626
負債合計	986,257	907,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,113,300	1,113,300
資本剰余金	664,400	664,400
利益剰余金	791,719	860,650
自己株式	△517,736	△439,421
株主資本合計	2,051,684	2,198,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△43,423	-
為替換算調整勘定	2,140	2,191
その他の包括利益累計額合計	△41,282	2,191
新株予約権	10,582	5,658
少数株主持分	186	0
純資産合計	2,021,170	2,206,781
負債純資産合計	3,007,427	3,113,884

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
売上高	2,609,047	2,734,847
売上原価	1,009,613	1,037,772
売上総利益	1,599,433	1,697,074
販売費及び一般管理費	1,282,982	1,283,453
営業利益	316,451	413,620
営業外収益		
受取利息	147	121
受取配当金	400	488
受取手数料	445	1,044
為替差益	536	-
その他	2,640	3,208
営業外収益合計	4,170	4,862
営業外費用		
支払利息	4,078	3,163
支払手数料	627	-
持分法による投資損失	2,755	1,276
為替差損	-	5,850
その他	716	893
営業外費用合計	8,178	11,184
経常利益	312,443	407,299
特別利益		
持分変動利益	7,328	-
新株予約権戻入益	-	10,582
事業譲渡益	1,008	-
債務免除益	-	6,408
その他	152	-
特別利益合計	8,488	16,990
特別損失		
固定資産除却損	812	2,728
減損損失	1,009	-
投資有価証券評価損	72,108	76,016
データセンター移転費用	-	27,344
その他	4,042	-
特別損失合計	77,973	106,089
税金等調整前四半期純利益	242,958	318,200
法人税等	133,873	159,946
少数株主損益調整前四半期純利益	109,084	158,253
少数株主損失(△)	△229	△184
四半期純利益	109,314	158,438

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	109,084	158,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,893	43,423
為替換算調整勘定	611	49
その他の包括利益合計	△32,282	43,473
四半期包括利益	76,802	201,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,050	201,913
少数株主に係る四半期包括利益	△247	△186

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)
減価償却費	123,318千円	135,993千円
のれんの償却額	84,251千円	85,666千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月27日 定時株主総会	普通株式	38,344	8	平成25年8月31日	平成25年11月28日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

2. 平成26年4月19日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割の影響を反映しておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	49,439	5	平成26年8月31日	平成26年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,181,440	1,427,607	2,609,047	—	2,609,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	22,789	22,789	△22,789	—
計	1,181,440	1,450,396	2,631,836	△22,789	2,609,047
セグメント利益	452,623	102,713	555,336	△238,885	316,451

(注) 1. セグメント利益の調整額△238,885千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,445,559	1,289,288	2,734,847	—	2,734,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	47,170	47,170	△47,170	—
計	1,445,559	1,336,458	2,782,017	△47,170	2,734,847
セグメント利益	551,512	91,022	642,535	△228,914	413,620

(注) 1. セグメント利益の調整額△228,914千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 5 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 5 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	11円23銭	15円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	109,314	158,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	109,314	158,438
普通株式の期中平均株式数(株)	9,736,626	10,021,196
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	10円90銭	15円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	295,628	77,548
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第 8 回新株予約権 (新株予約権の数392個)	—

(注) 当社は、平成26年 4 月 19 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 7 月13日

夢の街創造委員会株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている夢の街創造委員会株式会社の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年9月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、夢の街創造委員会株式会社及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。